

株 主 各 位

第 74 期

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社ニコモ
株式会社ノコム

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
以外のもの 移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品、原材料、貯蔵品 先入先出法
- ・仕掛品 売価還元法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～39年
- 機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

ロ. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品制作部門

デジタル対応した画像処理技術を核とした、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作関連の販売については、顧客に製作物を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

② 印刷部門

企画、デザイン、DTP製作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供、絵本の印刷、製本、配送に関連する販売については、顧客に製作物を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ 商品部門

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等に関連する販売については、顧客に商品を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従前の会計処理と比較して、連結計算書類に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結計算書類において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	印刷関連事業			
	製品制作売上高	印刷売上高	商品売上高	合計
東日本	479,142	2,323,011	464	2,802,618
西日本	302,989	918,561	34,612	1,256,162
顧客との契約から生じる収益	782,132	3,241,572	35,076	4,058,781

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

未払金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未払金は、34,679千円であります。

5. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 45,295千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症を含め将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

該当ありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。取締役会決議によって承認された中期事業計画等を基礎として見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額は、資産グループの帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しております。将来キャッシュ・フローは最善の見積りに基づいておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っており、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響については、一定期間に及ぶものであると想定しております。これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りに関しては全ての不確実性を払拭することができないことから、実際の結果と異なる場合があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	516,891千円
土地	193,106千円
	<hr/>
	709,997千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	71,728千円
長期借入金	513,999千円
	<hr/>
	585,727千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,660,334千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,400,100	—	—	1,400,100
合計	1,400,100	—	—	1,400,100
自己株式				
普通株式	284,426	431,282	—	715,708
合計	284,426	431,282	—	715,708

(注) 普通株式の自己株式の増加は、2022年3月4日開催の臨時株主総会決議に基づき、同月に、東京証券取引所の市場外取引による相対取引で、自己株式426,900株を取得したことと、譲渡制限付式の無償取得により、4,016株の取得したこと等によるものです。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- ・ 営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・ 投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・ 長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は、最長で約5年後であります。
- ・ 営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。
- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金	585,227	592,025	6,298

※市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,786

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当ありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		592,025		592,025

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価格法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,567円55銭
- 1株当たり当期純利益 30円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	33,798千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	33,798千円
普通株式の期中平均株式数	1,102,196株

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ・商品、原材料、貯蔵品 先入先出法
 - ・仕掛品 売価還元法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建	物	10～39年
機	械及び装置	4～10年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 投資その他の資産
長期前払費用 主として定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 製品制作部門
デジタル対応した画像処理技術を核とした、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作関連の販売については、顧客に製作物を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

② 印刷部門

企画、デザイン、DTP製作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供、絵本の印刷、製本、配送に関連する販売については、顧客に製作物を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ 商品部門

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等に関連する販売については、顧客に商品を納品した後、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従前の会計処理と比較して、計算書類に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、これによる当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

未払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。前事業年度の未払金は、33,672千円であります。

5. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 45,295千円

(2) 繰延税金資産の認識は、連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

該当ありません。

(2) 固定資産の減損については、連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

6. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

連結注記表（追加情報）に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物

516,891千円

土地

193,106千円

709,997千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金

71,728千円

長期借入金

513,999千円

585,727千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,659,110千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権

197,945千円

② 長期金銭債権

30,000千円

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

513,041千円

② 営業取引以外の取引高

24,450千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 715,708株

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,013千円
退職給付引当金		137,975千円
賞与引当金		16,744千円
減価償却の償却超過額		19,950千円
減損損失否認額		256,393千円
投資有価証券評価損		9,307千円
会員権評価損		3,726千円
繰越欠損金		142,614千円
その他		30,183千円
繰延税金資産 小計		619,910千円
評価性引当金		△574,452千円
繰延税金資産 合計		45,457千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△161千円
繰延税金負債 合計		△161千円
繰延税金資産の純額		45,295千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ノコム	所有直接100	販売先等	売上	506,654	売掛金	157,899
				業務委託料	21,421	未収入金	23,564
						立替金	11,902

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	被所有直接 0.28	仕入・販売先	売上	32,262	売掛金	1,185
				仕入	48,814	買掛金・未払金	8,488
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社プリマリアル	—	販売先	売上	4,602	売掛金	1,204
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	—	仕入・販売先	売上	46,841	売掛金	13,913
				仕入	42	買掛金	13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ugō	—	仕入・販売先	売上	5,495	売掛金	965
				仕入	10,134	買掛金	1,032
個人主要株主等	植島幹九郎		主要株主	自己株式取得	495,204	未払金	495,204

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
3. 自己株式取得は、2022年3月4日開催の臨時株主総会決議に基づき、同月に、1株につき1,160円で東京証券取引所の市場外取引による相対取引により実行しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,635円68銭
1株当たり当期純利益	28円48銭

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	31,389千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	31,389千円
普通株式の期中平均株式数	1,102,196株